

令和2年度 事業計画及び予算

1 事業計画関係

(1) 令和2年度事業計画

2 予算関係

(1) 令和2年度正味財産増減予算書

一般社団法人宮崎県農業会議

令和2年度事業計画

I 事業方針

昨今の農業・農村は、担い手の減少や高齢化等による農業生産力や集落機能の低下、さらには頻発する自然災害や農産物貿易をめぐる国際環境の変化など、様々な課題に直面している。

このため、国は、農業の成長産業化と構造改革を柱とするこれまでの政策に加え、昨年12月に「農業生産基盤強化プログラム」を閣議決定し、中山間地域や中小・家族経営も含めた幅広い生産基盤の強化を図ることとした。

また、農業委員会関連では、「農地利用の最適化」を農業委員会の最重点業務に位置付けた改正農業委員会法（平成28年4月施行）に続いて、昨年、農地中間管理事業法が改正（令和元年11月施行）され、地域における農業者等の意向把握や話し合い活動における農業委員会の役割が明確化されたところである。

このような中、本県においては、昨年11月に「宮崎県農地中間管理事業推進大会」を開催し、関係機関・団体の連携と役割分担のもと、人・農地問題の解決に向けた取組をこれまでも増して推進していくことを再確認したところである。

農業委員会組織としては、本年7月に多くの農業委員会で改選を迎えるが、組織活動の柱である「みやざき農地利用の最適化運動」を停滞させることなく、より積極的な活動の展開を図り、着実に成果を積み上げていくことが喫緊の課題となっている。

これらを踏まえ、農業会議においては、農業委員会ネットワーク機構としての役割を発揮し、各農業委員会はもとより、県及び県農地中間管理機構等との連携を強化し、「農地利用の最適化」に係る取組の推進を最重点に位置付けながら、以下の5つの事項について計画的な事業の推進を図り、本県の農業・農村の持続的な発展と農業経営の安定向上に資することとする。

1 農地・組織対策の推進

- ・改選を迎える農業委員会への支援
- ・農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の支援
- ・県及び県農地中間管理機構と連携した啓発・推進活動の強化
- ・基盤整備、水田営農対策等関連施策の活用の促進

2 担い手・経営対策の推進

- ・新規就農、雇用就農の促進等による担い手の確保・育成
- ・法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

3 政策提案活動等の推進

- ・農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
- ・農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請

4 情報提供活動の推進

- ・全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
- ・農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

5 農業者年金の加入推進及び事務・事業の適正な管理・運営

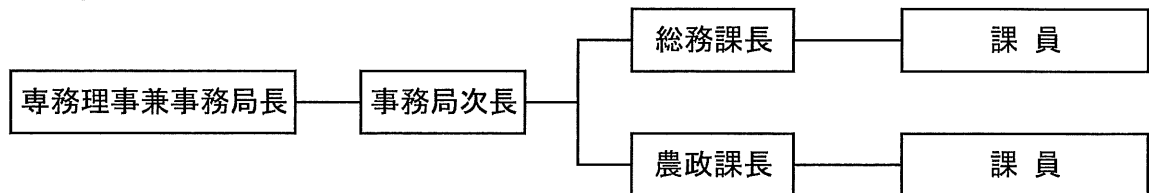
- ・新規加入の促進
- ・農業者年金の事務・事業の適正な管理・運営

Ⅱ 組織運営

1 役員構成

会長：1名、副会長：2名、専務理事：1名、理事：10名、監事：2名

2 事務局体制



3 諸会議の開催

① 総会、理事会、監査会

組織の適正かつ効率的な運営を行うため、総会、理事会、監査会を開催する。

ア 総会

- ・定例 1回（6月開催）
- ・臨時 1回（8月開催）

イ 理事会

- ・定例 3回（6月、12月、3月開催）
- ・臨時 4回（4月、6月、8月（2回）開催）

ウ 監査会 6月開催

② 常設審議委員会

農地法その他法令による農業委員会ネットワーク機構の所掌事項を処理するため、常設審議委員会を開催する。 毎月1回

③ 農業委員会会長及び事務局長会議

農業委員会との円滑な連携、情報・意見の交換を行うため、会長及び事務局長会議を開催する。

- ア 会長及び事務局長会議 年2回
- イ 事務局長会議 年2回

4 全国大会・会議等への参加

(一社) 全国農業会議所が主催する全国農業委員会会長大会や都道府県農業会議会長会議等に参加し、全国段階での方針案の決定への参加、情報・意見の交換などを行う。 随時

5 関係協議会との連携及び活動の支援

① 市郡農業委員会連絡協議会

農地利用最適化の推進をはじめ、農業者年金や情報事業等に係る取組の強化を図るため、当協議会との連携を密に行い、活動を支援する。 随時

② 宮崎県女性農業委員連絡協議会

男女共同参画の推進や女性農業委員等の地域リーダーとしての資質向上及び役割発揮に向け、当協議会の主体的な活動の充実強化を図る。

- | | |
|-------|------------------------|
| ア 会議 | 年 4 回 (総会 1 回、理事会 3 回) |
| イ 研修会 | 年 2 回 |

Ⅲ 事項ごとの実施内容

1 農地・組織対策の推進

(1) 改選を迎える農業委員会への支援

多くの農業委員会で改選を迎えることを踏まえ、円滑な事務・事業の推進及び農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動が行われるよう支援する。

- | | |
|------------------------|-------|
| ① 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修 | 年 1 回 |
| ② 農業委員会事務局へのフォローアップ活動 | 随時 |

(2) 農地利用の最適化に向けた農業委員会の取組の支援

「みやざき農地利用の最適化運動」の推進を基本に、農業委員会が取り組む農地の集積・集約化や遊休農地対策等に係る活動が円滑に進むよう、また、農地情報公開システムの適切な運営が図られるよう支援を行う。

- | | |
|--------------------------------|-------|
| ① 「みやざき農地利用の最適化運動」の取組の強化 | |
| ② 農地関連法・制度に基づく円滑・適正な業務執行の指導・助言 | |
| ア 農地実務者研修 | 年 1 回 |
| イ 市町村農業委員会の巡回活動 | 随時 |
| ③ 農業委員・農地利用最適化推進委員等の講習及び研修 | |
| ア 農業委員及び農地利用最適化推進委員研修 | 年 1 回 |
| イ 農業委員会事務局職員研修 | 年 1 回 |
| ウ 農業委員等スキルアップ研修 | 随時 |
| ④ 農業委員会等との意見交換会 | 随時 |

- ⑤ 農地情報公開システムの操作研修 年1回
- ⑥ 優良事例・参考事例等の情報収集、提供及び横展開
- ⑦ 農地利用最適化交付金の活用促進
- ⑧ 農地売買価格等の農地関係の情報収集調査

(3) 県及び県農地中間管理機構と連携した啓発・推進活動の強化

農地中間管理事業の積極的な活用による農地利用最適化の推進を図るため、県及び農地中間管理機構との連携を深め、地域推進チームが一体となった取組を促進する。

- ① 「人・農地プラン」の実質化及びその実行に向けた活動の支援
- ② 他の制度から農地中間管理事業への切り替えの促進
- ③ 宮崎県農地中間管理事業運営本部活動への参画

(4) 基盤整備、水田営農対策等関連施策との活用の促進

農地利用の効率化や生産性の向上等を図るため、基盤整備や水田営農対策、生産振興等関連施策の推進と連動した農地の集積・集約化を促進する。

- ① 土地改良、担い手、営農、農地担当など部門横断的な取組への支援
- ② 基盤整備や構造政策等に関する研修及び情報提供

2 担い手・経営対策の推進

農の雇用事業や農業経営者総合サポート事業等を活用し、県や県農業再生協議会等と連携しながら、新規就農者や家族経営体、法人経営体など地域農業を担う多様な担い手を確保・育成するための取組を推進する。

(1) 新規就農、雇用就農の促進等による担い手の確保・育成

- ① 農の雇用事業を活用した経営体への労務管理研修 年4回
- ② 認定農業者等経営規模拡大及び新事業進出等相談活動 随時
- ③ 県内外における就農相談会
 - ア 県内就農相談会 年1回
 - イ 県外（都市部）就農相談会 年4回
- ④ 農業法人等への就職支援及び新規就農相談活動 随時

(2) 法人の設立・運営等に関する指導・研修・相談活動の実施

- ① 農業法人化の推進及び相談・研修会の実施
 - ア 研修会 年2回（農業者対象1回 関係機関団体職員対象1回）
 - イ 相談会 随時

- ② 異業種の農業参入への支援
 - ア 研修会 2回
 - イ 相談会 随時
- ③ 外国人材関連相談活動 随時

3 政策提案活動等の推進

全国農業委員会会長大会・会長代表者集会における農業委員会組織の決議の実現や本県農業・農村の課題に対応した施策の推進など、国・県等に対する各種要請・意見の提出（政策提案）に取り組む。

- (1) 農業・農村現場の声を集約した政策提案の実施
 - ① 国に対する意見の提出及び県選出国会議員との意見交換 年2回
 - ② 県に対する意見の提出及び県農政水産部との意見交換 年1回
- (2) 農業委員会組織の取組強化に必要な予算確保等の要請
 - ① 農業委員会組織の円滑な活動と運営に必要な予算の確保や事務局の体制強化等についての要請活動 随時

4 情報提供活動の推進

改正農業委員会法に基づく農業委員会組織活動のPR・理解促進及び農地利用最適化をはじめとする業務の円滑な推進を図るため、情報事業を農業委員会組織の重点業務と位置づけ、全国農業新聞・図書の積極的な普及推進等に取り組む。

- (1) 全国農業新聞及び全国農業図書の普及推進
 - ① 全国農業新聞の普及推進（目標部数：2,700部）
 - ア 農業委員等改選や全国普及強調月間を踏まえた各農業委員会への巡回推進
前期：5～7月 後期：9～11月
 - イ 農業委員等の皆購読及び各委員会毎の普及目標部数達成の推進
 - ウ 退任する農業委員等の継続購読の推進
 - エ 各種会議・研修会等を活用した未購読農業者や関係機関等への普及推進
 - ② 全国農業図書の普及推進
 - ア 改正農業委員会制度等に対応したテキストや啓発資料等の活用推進
 - イ 担い手・経営対策や農業者年金対策等の推進と連携した普及推進
- (2) 農業・農村施策及び事業等に関する情報の収集・提供

農業委員会や農業者に的確な情報を提供するとともに、本県の農業や地域の活動、農業委員会の取組について全国に発信する。

 - ① ホームページ等を活用した情報の発信
 - ② 国及び地域の農政関連情報の収集・提供

5 農業者年金の加入推進及び事務・事業の適正な管理・運営

農業者年金の新規加入推進目標の達成を目指し、若い農業者や女性の確保に向けた取組を促進するとともに、被保険資格者や年金給付など適正かつ効率的・効果的な事務・事業の管理・運営を図るため、市町村段階の業務受託機関(農業委員会・JA)に対する指導・支援等を行う。

(1) 新規加入の促進(目標新規加入:104人(うち39歳以下82人、女性36人))

① 制度普及資料の作成・提供等

・パンフレット配布 2,000部

② 加入推進部長の設置等

ア 農業者年金加入推進特別研修会 年1回

イ 加入推進用資材の作成・提供等

③ 広報・PR等

ア 全国農業新聞・日本農業新聞への農業者年金関連記事及び制度の概要

・記事掲載 九州版 各1回

イ ラジオによるPR 10月、11月

(2) 農業者年金の事務・事業の適正な管理・運営

① 研修会・会議・制度説明会

ア 農業者年金業務新任担当者研修会 年1回

イ 農業者年金業務担当者研修会 年1回

ウ 県内各JA別農業者年金制度研修会 13JA各1回

エ 農業者年金受給者向け制度説明 年20回(各受給者協議会総会開催時)

② 現地指導(巡回相談活動含む)

・農業者年金に係る農業委員会巡回 26市町村農業委員会

(3) 宮崎県農業者年金受給者協議会

農業者年金制度の加入推進について、市町村農業委員会及び各JAが実施する活動を側面より支援するとともに、研修会等を実施し受給者相互の親睦を図る。

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位：円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 比較増減 | 備 考 |
|--------------|------------|------------|-----------|--|
| I 一般正味財産増減の部 | | | | |
| 1 経常増減の部 | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | |
| ① 受取会費 | 11,313,000 | 11,313,000 | 0 | |
| 普通委員会費 | 11,313,000 | 11,313,000 | 0 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村会費 6,781,000円 ・ 農業団体会費 4,532,000円 |
| 賛助委員会費 | 0 | 0 | 0 | |
| ② 受取補助金等 | 45,819,000 | 41,903,000 | 3,916,000 | |
| 国補助金 | 20,170,000 | 20,993,000 | -823,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会等交付金 10,825,000円 ・ 機構集積支援事業 9,345,000円 |
| 県補助金 | 25,649,000 | 20,910,000 | 4,739,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会等交付金 21,646,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円 ・ 新規就農相談センター就農相談事業 300,000円 ・ 女性のカでリードする農山漁村パワーアップ事業 250,000円 |
| ③ 受託事業収益 | 25,300,000 | 25,325,000 | -25,000 | |
| 県農業再生協議会 | 2,100,000 | 2,265,000 | -165,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 早期離職防止支援事業 |
| 農業者年金基金委託金 | 8,500,000 | 8,700,000 | -200,000 | |
| 農業者年金基金委託金 | 8,500,000 | 8,700,000 | -200,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金業務指導等事業 |
| 全国農業会議所委託金 | 14,300,000 | 13,960,000 | 340,000 | |
| 農の雇用事業委託金 | 11,000,000 | 11,000,000 | 0 | |
| 情報提供推進事業委託金 | 3,300,000 | 2,960,000 | 340,000 | |
| 農業者年金受給者協議会 | 400,000 | 400,000 | 0 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務委託料 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 比較増減 | 備 考 |
|----------|------------|------------|------------|---|
| ④ 雑収益 | 1,000 | 10,000 | -9,000 | |
| 受取利息 | 1,000 | 10,000 | -9,000 | |
| 雑収益 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収益計 | 82,433,000 | 78,551,000 | 3,882,000 | |
| (2) 経常費用 | | | | |
| ① 事業費 | | | | |
| 給料手当 | 71,119,000 | 67,228,000 | 3,891,000 | |
| 福利厚生等費 | 42,231,000 | 39,689,000 | 2,542,000 | |
| 旅費交通費 | 7,686,000 | 4,681,000 | 3,005,000 | |
| 通信運搬費 | 6,603,000 | 7,470,000 | -867,000 | |
| 印刷製本費 | 1,001,000 | 791,000 | 210,000 | |
| 図書資料費 | 1,687,000 | 1,368,000 | 319,000 | |
| 消耗備品費 | 863,000 | 410,000 | 453,000 | |
| 消耗品費 | 0 | 0 | 0 | |
| 会場・会議費 | 740,000 | 436,000 | 304,000 | |
| 広告宣伝費 | 2,060,000 | 2,639,000 | -579,000 | |
| 諸謝金 | 820,000 | 600,000 | 220,000 | |
| | 4,935,000 | 6,200,000 | -1,265,000 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者年金広告料 1,700,000円 ・ 役員、常設審議会委員 1,500,000円 ・ 農業者年金加入推進部長 1,735,000円 ・ 講師謝金等 |
| 賃借料 | 1,113,000 | 1,689,000 | -576,000 | |
| 租税公課 | 1,146,000 | 960,000 | 186,000 | 消費税及び委託契約等印紙代 |
| 雑費 | 234,000 | 295,000 | -61,000 | 口座振込手数料等 |

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 比較増減 | 備 考 |
|---------|------------|------------|------------|---------------------|
| ② 管理費 | 11,314,000 | 11,323,000 | -9,000 | |
| 役員報酬 | 690,000 | 690,000 | 0 | |
| 給料手当 | 2,080,000 | 4,030,000 | -1,950,000 | |
| 福利厚生等費 | 686,000 | 3,000,000 | -2,314,000 | |
| 退職給付費用 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 | |
| 旅費交通費 | 150,000 | 80,000 | 70,000 | |
| 通信運搬費 | 120,000 | 10,000 | 110,000 | |
| 印刷製本費 | 120,000 | 20,000 | 100,000 | |
| 図書資料費 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 消耗品費 | 100,000 | 100,000 | 0 | |
| 会場・会議費 | 30,000 | 30,000 | 0 | |
| 渉外費 | 20,000 | 50,000 | -30,000 | |
| 広告宣伝費 | 40,000 | 50,000 | -10,000 | ・ホームページ維持管理費 |
| 諸謝金 | 0 | 12,000 | -12,000 | |
| 事務所費 | 900,000 | 750,000 | 150,000 | ・事務室使用料等 |
| 光熱水料費 | 530,000 | 425,000 | 105,000 | |
| 賃借料 | 643,000 | 60,000 | 583,000 | ・事務機器等リース料 |
| 保険料 | 160,000 | 70,000 | 90,000 | ・公務災害保険料等 |
| 諸会費 | 1,640,000 | 1,674,000 | -34,000 | ・(一社)全国農業会議所会費 |
| 支払負担金 | 290,000 | 90,000 | 200,000 | ・宮崎県農業者年金受給者協議会負担金等 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | |
| 修繕費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 租税公課 | 5,000 | 60,000 | -55,000 | ・印紙代等 |
| 雑費 | 50,000 | 62,000 | -12,000 | ・口座振込手数料等 |
| 経常費用計 | 82,433,000 | 78,551,000 | 3,882,000 | |
| 当期経常増減額 | 0 | 0 | 0 | |

